

事務事業名		正しい申告と納税推進都市宣言推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					組織	担当係	税政係	担当課長名	片野 憲
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2708	一般	2	2	1	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	正しい申告と納税推進都市宣言					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づいて、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい自主申告と収納率向上を目指す。 都市宣言PR用屋外看板の設置(2庁舎) 佐野市の租税教室推進協議会と協働して、市内小中学校で「租税教室」を開催する。 「正しい申告と納税推進都市協議会」と協働し、どまんなかフェスタで広報活動を行う。		市内小中学校で開催する「租税教室」のリーフレットの作成・配布(8月～9月) ・PR用配布物品(宣言文入リクリアフォルダ、ボールペン、ポケットティッシュ)の作成(8月～9月) ・正しい申告と納税推進都市協議会が開催する「税に関する標語」の募集に協力(9月～11月) ・小中学校(市担当分12校)で「租税教室」を開催(10月～2月)								
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
		都市宣言PR用屋外看板の設置箇所数	箇所	2	2	3				
		租税教室用リーフレットの作成部数	部	550	650	650				
		正しい申告と納税推進都市宣言PR用配布物品の作成数	個	2,800	2,800	2,800				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
		市人口	人	123,182	122,582	121,522				
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。		税に対する意識啓発が図られた者(PR用物品配布数)	人	2,800	2,800	2,800				
		税に対する意識啓発が図られた者(租税教室受講者数)	人	442	605	650				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
十分に歳入が確保されている。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
		収納率(現年度課税分)	%	98.7	98.9	98.5	98.5	98.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	96	99	132					
	事業費計(A)	千円	96	99	132	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	64	消耗品費	65	消耗品費	91		
			印刷製本費	32	印刷製本費	34	印刷製本費	41		
人件費	正規職員従事人数	人	12	12	12					
	のべ業務時間	時間	120	120	120					
	人件費計(B)	千円	467	473	473	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	563	572	605	0	0			

事務事業名	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	--------------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年1月6日に「正しい申告と納税推進都市宣言」をした。この宣言を推進するため、正しい申告と納税推進都市協議会への支援事業とともに、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。(月例経済報告 平成27年2月)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	正しい申告と納税推進都市協議会から、「協議会と歩調を合わせ正しい申告と納税推進都市事業を推進してほしい」との要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図ることは、市税の収納率の向上につながり、歳入の確保にもつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図ることは、市税の適切な賦課や収納率の向上につながるものであり、正しい申告と納税推進都市協議会と連携して行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図ることであり、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 租税教室を開催し、児童生徒へリーフレットを配布したり、11月の税を知る週間やどまんなかフェスタにおいて、PR用品を配布するなどの広報活動を行うことで、一定の成果を上げている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 正しい申告と納税推進都市協議会支援事業 市のみの宣言ではなく、正しい申告と納税推進都市宣言が実効あるものとして、正しい申告と納税推進都市協議会(民間)と協働、連携して推進するため、協議会の活動を支援している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 補助金等に見直しに関する提言を受け、正しい申告と納税推進協議会支援事業について、平成23年度から削減した。連携事業として推進していくため、正しい申告と納税推進都市宣言推進事業については、予算を充実させる必要がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業に受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		正しい申告と納税推進都市協議会と協働、連携し、正しい税知識の普及と納税意識の向上を図るため、協議会が存続する限りこの事業は継続する。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○	×	低下		×	×	
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
成果維持		○	×																			
低下		×	×																			